

## 社説：原発県民投票否決 民意に背く責任放棄だ

中部電力浜岡原発の再稼働の是非を問う県民投票条例案を審議していた静岡県議会は、条例原案、修正案をいずれも否決した。福島第1原発事故後、原発再稼働をめぐる初の住民投票は見送られた。

原発立地県で集められた16万5127人分の「民意」をないがしろにし住民自治の否定にもつながる判断と言え、極めて残念だ。

市民団体「原発県民投票静岡」が5月から2カ月間、県内各地で署名活動を展開。川勝平太知事も賛成意見を付けて条例案を提出していた。

県議会の審議は、条例案の形式的な不備や投票実施費用など「入り口論」（川勝知事）に終始し、否決ありきの印象はぬぐえない。

議会制民主主義を補完する住民投票の対象として原発問題をどう捉えるのか。原発が立地する県議会の当然の役割として、本質的な議論を尽くしてしかるべきだった。

議席の過半数を占める自民党系会派「自民改革会議」の議員は、本会議の討論で「国策の原子力行政が地方の住民投票で左右されてよいのか」と反対理由を述べたが、“国策”を隠れみのにした思考停止そのものであり、住民の負託を受けた議員としての責任放棄にほかならない。

われわれは過酷な原発事故で、原発の安全神話が崩壊したことを目の当たりにした。政府や電力会社が主張した安全神話が成立した背景には、「国策である原子力政策に間違いはない」と国民を盲信させていたことがある。

安全神話が崩壊した今、原発再稼働の判断を、一部の政治家や専門家だけに任せられないと住民が考えるのは当然の帰結だろう。国策を反対理由に掲げることは、同じ過ちを無自覚に繰り返しかねない危険性をはらむ。

原発再稼働は、住民の命と安心にかかわる重大な事案であり、直接意思を表明する住民投票の意義は極めて大きい。原発問題は住民投票になじまないと、通り一遍の説明をするだけでは住民は納得しまい。

本質議論を避けて条例案を否決したことは、住民の切実な声に背を向ける議会の自殺行為であり、政治不信を増幅させるだけだと強く認識すべきだ。

市民団体メンバーは、川勝知事に12月定例議会で修正案を提出するよう求める方針だが、その際には県議会は正面から受け止め、本質的な議論を尽くしてもらいたい。